

Topics

- 栗山副所長が、11月1日に開催された空気調和・衛生工学会 近畿支部設立50周年を祝う会(大阪)の記念シンポジウムで、「ZEBの実現可能性とスマートコミュニティ事業」について講演しました。
- 12月12日に開催する第11回NSRIフォーラム(通算311回)は、武村雅之氏(名古屋大学減災連携研究センター教授)によるご講演「歴史地震学に学ぶ～二度と失敗を繰り返さないために～」です。



2030年の都市像～課題解決先進国・日本が示すべき 都市のカタチと次代のライフスタイル

2030年。私も68歳。総人口は現在より約1,000万人減少し、高齢化率31.6%、年少人口比率10.3%と推計されています。一方、都市化(DID^{豆1}地区)率は73.1%で、今以上に都市に住む人の割合が増えることになります。17年後は個人的には随分先だと思ふ反面、社会人25年目にして過ぎた日々の短さを考えると、そう先でもないと思ひ改め、大都市近郊に住まう自分の行く末を重ね、個人的期待も込めて未来の都市を考えてみました。*以下は大都市圏における私論です。都市の構造と規模、公共交通体系、地域産業等が異なる地方都市では別の優先的解決課題やシナリオが必要だと思ひます。

【都市のカタチ：都市の外縁部が魅力的な生活空間に生まれ変わる】

ここ数年のわが国の都市政策は、都市を取り巻く厳しい状況の中、都市経営の持続性と効率化を可能にする「都市のカタチ」であるコンパクトシティ^{豆2}を如何に実現していくかに意見集約されると個人的には思っています。その反面、将来「伸び切った市街地」となる現在の都市を「適正な場所と規模」に集約・再構成する際、成熟社会のわがままな都市ユーザーを「効率」だけで納得させることは困難で、「効率性≦多様性≦快適性」を提供する都市の集約化への道筋をどうしたら付けられるかが、課題解決先進国・日本が克服すべき「次代の都市問題」であると思ひます。そして大都市では余程の規制と制約がない限り、都心部は市場原理で自律的成長を遂げ得るため、都市政策課題の中核は、むしろ都市外縁部を「機能集約の適地」として本来都市が持つべき「多様性」を内包した快適空間として再生できるかどうか、コンパクトシティ化への「駆動力」になると思っています。

【都市のユーザー：まずは女性とお年寄り。この方々が生き生き暮らし、働ける】

それはなぜか?と言うと、これまでのわが国での「都市のつくり方」は極端な機能分화를促すことで効率的なメガシティを形成してきましたが、その形態はこれからのライフスタイルと齟齬をきたし始めていると私は見ているからです。都心で働き、郊外で暮らし、発達した交通網で苦にならない?長距離通勤を可能にしてきた現在の都市のカタチは、これまで比較的多数を占めた都市ユーザーのライフスタイルには、理に合っていたのかもしれませんが、しかしながら、今やライフスタイルは多様化し、その変化に都市のカタチが追いついていないことは明らかです。故に大都市のコンパクトシティ化はライフスタイルの多様化に対応した都市機能の集約に應えることは避けて通れず、この多様化の中心には間違いなく女性と急増するお年寄りの暮らし方と働き方があり、そう考えると集約の「場所」の適地は、必ずしも都心ではなく、都市外縁部にその大きな可能性があるのではというのが私の考えです。

【次代のライフスタイル：積極的選択肢として郊外で暮らし、働き、そして楽しむ】

都市外縁部の魅力化＝都市の拡散・拡張ではなく、地域の自立化への足掛かりだと思ひます。大都市は多様性があるようで実は機能的・構造的にはむしろ均質。都心と郊外のライフスタイルも大した違いはなく、住居選択も消去法的選択と言えなくもありません。ただ大都市には発達した交通網で都心と郊外の双方向性があるからこそ、外縁部が都心と異なる魅力を持ち得れば、都市は「多様性を有した集約化」が可能になると思ひます。今は庭付き一戸建ての郊外ですが、2030年には「畑付き一戸建て」や「戸建SOHO」「親子の街工房」なんてマイクロで魅力的な暮らしと職場が生まれ、女性とお年寄りが生き生きと暮らし、働いてほしいし、自分もその一人でありたいと思ひます。

今月の豆知識

●豆1) DID

国勢調査で設定される人口集中地区(Densely Inhabited District)の略称。人口密度が4,000人/km²以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区に設定される。都市化率(都市に住む人口の割合)の定義は国によって異なり一律ではないが、ここでは都市化率を、DID地区を用いて定義した(主要先進国の定義と比較すると厳しい)。ちなみに2005年国勢調査でのわが国の都市化率(DID地区の人口比率)は66%。

●豆2) コンパクトシティ

わが国では高度経済成長期を中心として都市への人口集中による対応から郊外に拡張・拡散した市街地を有する都市形態・都市構造となったが、人口減少下の現在、中心市街地等に多様な機能を集約し、効率的な市街地に改変するための政策的アプローチ。コンパクトシティの定義やモデルは様々に提唱されているが、都市の持続可能性を向上させるための包括的な都市政策として理解される。

筆者の紹介

石川貴之
いしかわたかゆき
上席研究員



主要研究分野は、都市計画・都市開発のマスタープラン。海外業務を始めて10年。近年は都市・インフラパッケージ輸出の仕事に従事しつつ、TODとSMART CITYを念仏のように唱え、駆け回る日々。



編集後記 知人らが住むアルザスやノイスの都市外縁部を訪れた際、農産物の加工、芸術と工芸、観光を組み合わせた産業が活性化しており、自然発生的なガーデンシティでの生活が享受されている印象を受けました。(かばぞう)
定期配信希望は、✉ webmaster_ri@nikken.co.jp

